

種は失ったら戻ってこない

世界の種子市場の約七割、農業の約八割を多国籍企業が握り、世界各地で農業・化学肥料・遺伝子組み換え種子をセットで売る。一方、それに抗する動きも……。世界に広がるオルタナティブな潮流とは……。

日本の種子を守る会事務局アドバイザー

印鑰智哉

●いんやく・ともや アジア太平洋資料センターにて季刊『世界から』の編集に携わる。インターネットによる国際的な市民活動の支援、特にブラジル、南米関係に詳しい。17年3月までオルター・トレード・ジャパン (ATJ) 政策室室長。

支配された種子

二〇一〇年ころから、ラテンアメリカ諸国で、通称「モンサント法案」と呼ばれる法律が物議をかもしました。法案は、農民が収穫物の中から次の耕作のために種を保存したり、保存した種子を他の農民と交換したりすることを禁止・制限すると

いうものです。種子の保存・共有が犯罪とされ、政府が登録した種子を毎年買わなければならないとなります。法案は、新品種の育成を知的財産権として保護するユポフ91年条約（*）に依拠しています。新品種の世界最大の育種者が、世界の種子市場を独占する多国籍バイオ化学メーカー・モンサント（*）なので、「モンサント法案」と呼ばれているわけ

です。NAFTAなどさまざまな自由貿易協定でユポフ91年条約の批准が義務づけられ、チリではTPPとセットになって法案がやってきます。モンサントなどの育種者は、もととは化学メーカーなので、種子と農業をセットで販売します。となれば、当然、伝統的農業の維持は難しくなります。メキシコやチリでは農

民や市民が抵抗し「モンサント法案」は廃案になり、コロンビアでは全土でストが起き法案は凍結され、ベネズエラでは法案を葬るだけでなく、逆に遺伝子組み換え種子禁止法を制定しました。

現在、「モンサント法案」の動きは、農業生産力を高め、栄養状況を改善させることを名目にアフリカで展開されていて、やはり大きな反対運動を引き起こしています。日本での種子法廃止の背後に、こういった多国籍企業の種子市場支配への動きと、それに対する強い反対があったことを見落としてはいけません。

種子独占に抗する動き

ブラジルは、アメリカと世界一を競う遺伝子組み換え大豆の生産国で、その割合は全体の六割を占めます。

一方で、ブラジルは非遺伝子組み換え大豆の世界最大の生産地でもあります。非遺伝子組み換え大豆の生産者組合が政府と手を組んで、「自由な大豆」プロジェクトに取り組んだからです。

一方、お隣のパラグアイではほぼ一〇〇%、遺伝子組み換え大豆への転換がなされました。種子が大企業に握られてしまえば、遺伝子組み換えでない大豆の種子を入手することは困難になります。それだけでなく、これまで利用してきた農業や、農業試験場で大豆栽培をサポートしていた人もいなくなる。私が話を聞いた日系人農家は、遺伝子組み換えでない大豆の生産は諦めたと言っていました。

ブラジルでは、政府が非遺伝子組み換え大豆の供給をバックアップし、農業試験場などでサポートを提供し

ました。こうした「介入」がなければ、ブラジルでも非遺伝子組み換え大豆は姿を消していたはず。同時にブラジルでは、農業の大規模化とは異なるベクトルも登場しました。そもそもブラジルの農業は七割が家族経営によるものですが、こうした小規模農家を守る動きが広がってきたのです。

ブラジルでは有機農業で生産された農産物を食べるのは富裕層に限られ、所得の低い人たちは工業的に生産された農産物を食べる構造になっていました。その結果、貧困層で糖尿病が多発し、社会問題になりました。貧困層は大規模な牧場や農場で低賃金で働き、安い加工食品ばかりを食べていたのです。

そうしたなかで、最底辺の人々みずからが農業も化学肥料も使わない農作物を作り始め、それを自分たち

(*) 印の説明は10ページ